

「いわて県民計画（2019～2028）」

第3期アクションプラン の策定について

第3期アクションプランの策定

- 県では今年度、以下の基本的な考え方等に基づき、「第3期アクションプラン(令和9・10年度)」を策定することとしています。

■ 基本的な考え方

- ① いわて県民計画（2019～2028）の終期を見据え、第1期及び第2期までのアクションプランの評価結果や東日本大震災津波からの復興の進捗、人口減少の進行など社会経済情勢の変化等を踏まえ、策定する。
- ② 地域内外の方、市町村、企業、団体等、様々な主体から広く意見を伺う。

■ 第3期アクションプランの方向性

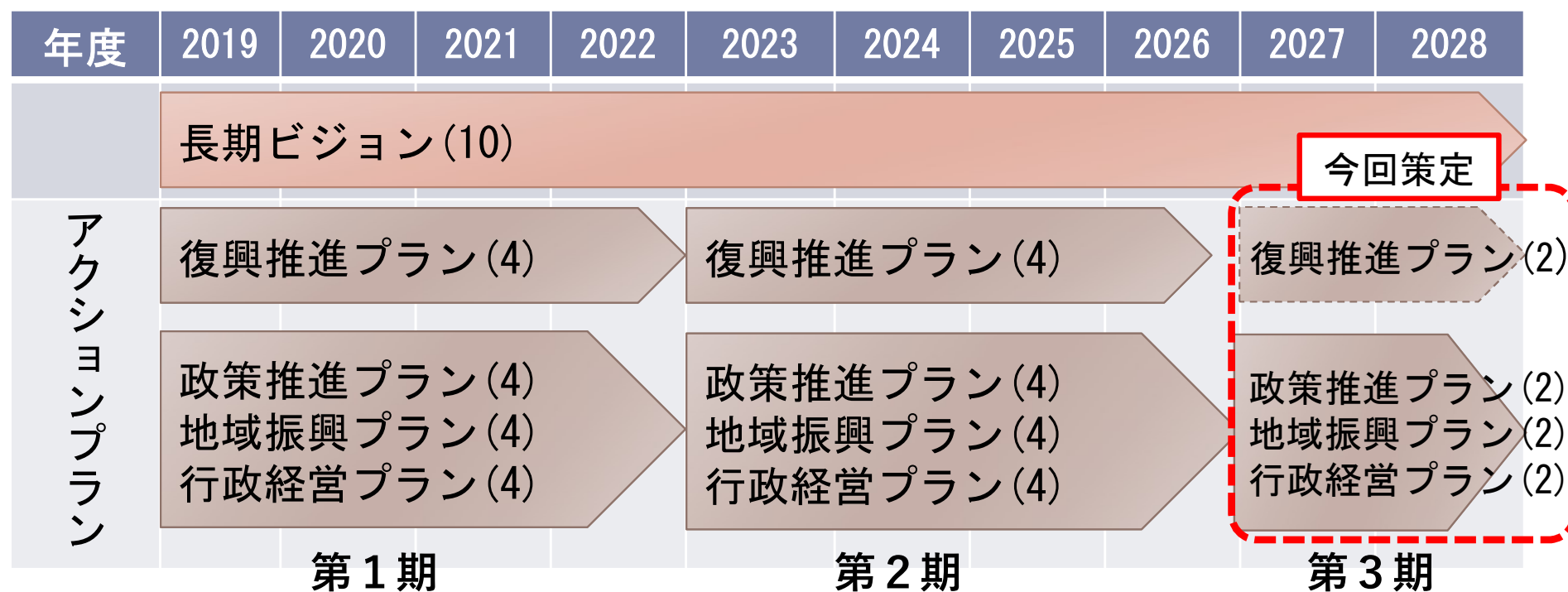
第2期アクションプランの取組の成果や社会経済情勢等を捉え、**強みを有する領域を更に伸ばす**とともに、長期ビジョンに掲げる基本目標の実現に向けて、10の政策分野全体の底上げを行う。

今後2年間で特に強化すべき事項について、「強みを更に伸ばす観点」と「底上げが必要な観点」の二つの視点から御意見を願います。

※ 御意見は、同時期に策定する地方創生に関する地方版(県)の次期総合戦略の参考としても活用させていただきます。

I-1 いわて県民計画（2019～2028）の構成

長期 ビジョン	長期的な岩手県の将来を展望し、県民みんなで目指す将来像と、その実現に向けて取り組む政策の基本方向を明らかにするもの [計画期間：2019年度から2028年度までの10年間]
アクション プラン	長期ビジョンの実効性を確保するため、重点的・優先的に取り組むべき政策や具体的な推進方策を盛り込むもの 復興推進プラン 政策推進プラン 地域振興プラン 行政経営プラン



I-2 計画の理念

- 県民一人ひとりがお互いに支えながら、幸福を追求していくことができる地域社会の実現を目指し、幸福を守り育てるための取組を進めること
- 地域社会を構成するあらゆる主体が、それぞれ主体性を持ち、共に支え合いながら岩手県の将来像を描き、その実現に向けて、みんなで行動していくこと
- 社会的に弱い立場にある方々が孤立することのないように、社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）の観点に立った取組を進めること

I-3 基本目標

東日本大震災津波の経験に基づき、
引き続き復興に取り組みながら、
お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて

I-4 政策推進の基本方向

主観的幸福感に関する12の領域をもとに、「健康・余暇」から「自然環境」までの8つと、これらを下支えする「社会基盤」「参画」を加えた10の政策分野を設定。

各政策分野に、幸福に関連する客観的指標(いわて幸福関連指標)を定め、一人ひとりの幸福を守り育てる取組を展開。

I 健康・余暇

健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手

II 家族・子育て

家族の形に応じたつながりや支え合いが育まれ、また、安心して子育てをすることができる岩手

III 教育

学びや人づくりによって、将来に向かって可能性を伸ばし、自分の夢を実現できる岩手

IV 居住環境・コミュニティ

不便を感じないで日常生活を送ることができ、また、人や地域の結び付きの中で、助け合って暮らすことができる岩手

V 安全

災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、事故や犯罪が少なく、安全で、安心を実感することができる岩手

VI 仕事・収入

農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、安定した雇用が確保され、また、やりがいと生活を支える所得が得られる仕事につくことができる岩手

VII 歴史・文化

豊かな歴史や文化を受け継ぎ、愛着や誇りを育んでいる岩手

VIII 自然環境

一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、自然の豊かさとともに暮らすことができる岩手

IX 社会基盤

防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手

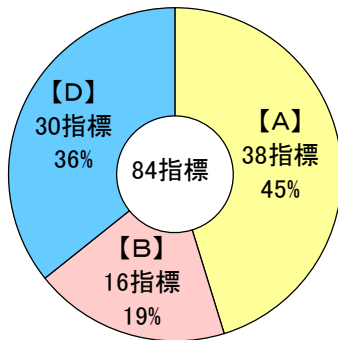
X 参画

男女共同参画や若者・女性、高齢者、障がい者などの活躍、幅広い市民活動や県民運動など幸福の追求を支える仕組みが整っている岩手

Ⅱ いわて幸福関連指標の概況（令和6年度実績）

「いわて県民計画（2019～2028）」の第2期アクションプラン・政策推進プラン（令和5年度～令和8年度）に掲げる「いわて幸福関連指標」の令和6年度目標に対する同年度末時点の達成状況は以下のとおり。（令和7年度の達成状況は、令和8年9月に公表予定。）

<いわて幸福関連指標の達成状況> <10の政策分野ごとの達成状況>



「達成【A】」又は「概ね達成【B】」
：54指標（64%）

「やや遅れ【C】」又は「遅れ【D】」
：30指標（36%）

※ 測定不可となった指標を除く。

達成度		達成【A】	概ね達成【B】	やや遅れ【C】	遅れ【D】
政策分野	指標数				
I 健康・余暇	11	5 (46%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (55%)
II 家族・子育て	6	2 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (67%)
III 教育	18	8 (44%)	7 (39%)	0 (0%)	3 (17%)
IV 居住環境・コミュニティ	7	2 (29%)	1 (14%)	0 (0%)	4 (57%)
V 安全	5	2 (40%)	1 (20%)	0 (0%)	2 (40%)
VI 仕事・収入	15	7 (47%)	4 (27%)	0 (0%)	4 (27%)
VII 歴史・文化	3	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
VIII 自然環境	7	5 (71%)	1 (14%)	0 (0%)	1 (14%)
IX 社会基盤	5	2 (40%)	1 (20%)	0 (0%)	2 (40%)
X 参画	7	2 (29%)	1 (14%)	0 (0%)	4 (57%)

※ 構成比は小数点以下を四捨五入しているため、合計で100とならない場合がある。

【A】【B】の割合が高い政策分野
「VII 歴史・文化」
100%（3指標のうち3指標）

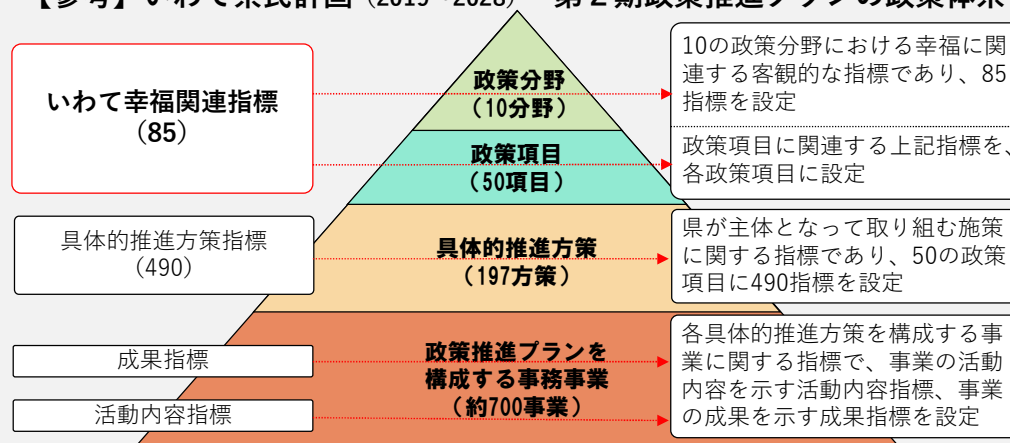
「VIII 自然環境」
86%（7指標のうち5指標）

【C】【D】の割合が高い政策分野
「II 家族・子育て」
67%（6指標のうち4指標）

「IV 居住環境・コミュニティ」
57%（7指標のうち4指標）

「X 参画」
57%（7指標のうち4指標）

【参考】いわて県民計画（2019～2028） 第2期政策推進プランの政策体系



- **いわて幸福関連指標**
10の政策分野における幸福に関連する客観的な指標
- 具体的推進方策指標
県が主体となって具体的に取り組む施策に関連する客観的な指標
- 達成度の方方
「達成【A】」：100%以上、
「概ね達成【B】」：80%以上100%未満、
「やや遅れ【C】」：60%以上80%未満、
「遅れ【D】」：60%未満

本日御意見をいただきたいこと

いわて県民計画第3期アクションプランの策定にあたり、教育分野において今後力を入れていきたいと考えている事項を次のとおりお示ししますので、御意見をいただきたいと思います。

- 1 デジタル学習基盤を活用した子どもの学びの質の向上（仮）
- 2 いじめ問題への適切な対応と、多様な学びの場の充実などによる不登校対策の推進（仮）
- 3 地域産業を支える人材の育成と県内定着に向けたキャリア形成支援の強化（仮） **【部局横断】**

第3期政策推進プラン（令和9・10年度）において特に強化したい事項

現状と課題

1 学力が全国水準未満の児童生徒の割合が増加

学力が全国水準未満の児童生徒の割合	R5	R6	R7
小学校 国語	42%	42%	46%
小学校 算数	43%	55%	56%
中学校 国語	44%	47%	48%
中学校 数学	57%	59%	63%

2 GIGAスクール構想による児童生徒1人1台端末の実現

3 1人1台端末等のデジタル機器を活用した効果的な授業づくりや生成AI利活用の全国的な広がり

4 次期学習指導要領では、デジタル活用が学習活動の前提であり、効果的な活用を支える指導力・活用環境の充実が必要

5 学校現場における検証改善サイクル（Check⇒Action⇒Plan⇒Do）の実効化が必要

6 ネットワーク通信速度の確保が必要

（R7岩手県の「必要なネットワーク速度」を満たす学校の割合：57.5%）



強化したい事項① デジタル学習基盤を活用した子どもの学びの質の向上（仮）

第3期政策推進プラン（令和9・10年度）において特に強化したい事項

現状と課題

1 いじめの認知件数は高水準で推移

いじめの認知件数	R4	R5	R6
小学校	6,611件	6,069件	5,675件
中学校	1,185件	1,270件	1,362件
高校	341件	393件	387件
特別支援学校	119件	130件	148件

(1,000人当たり発生件数)

いじめ 重大事態※の 発生件数	R4	R5	R6
岩手県	0.13	0.15	0.15
全国平均	0.07	0.10	0.11

※いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定

- ① いじめにより生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあるとき（第1号事案）
- ② いじめにより相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあるとき（第2号事案）

2 不登校児童生徒数（1,000人当たり）が増加

不登校児童生徒数	R4	R5	R6
小学校	11.3人	15.8人	17.9人
中学校	46.5人	55.1人	61.3人
高校	20.1人	20.9人	23.7人

3 児童生徒を取り巻く環境や悩みが多様化・複雑化

4 「学びの多様化学校」設置に向けた検討を加速

5 いじめの積極的な認知が進む中で、解消に向けた組織的対応が必要

6 多様なニーズに対応した学びの場の充実が必要

強化したい事項② いじめ問題への適切な対応と、多様な学びの場の充実などによる
不登校対策の推進（仮）

第3期政策推進プラン（令和9・10年度）において特に強化したい事項

現状と課題

- 1 人口減少の進行、社会減は18歳からの進学・就職期や22歳前後の就職期に顕著
 <岩手県の男女別・年齢別社会増減数（R6.10～R7.9）> （単位：人）

	10歳	18歳	20歳	22歳	30歳	40歳	50歳	60歳
男性	▲15人	▲247人	▲134人	▲160人	▲30人	+1人	+6人	+33人
女性	▲5人	▲329人	▲201人	▲309人	▲18人	+4人	▲17人	▲5人

〔出典〕岩手県人口移動報告年報

- 2 県内大学等卒業者及び高卒者の県内就職率が伸び悩んでいる

県内就職率		R5	R6	R7
大学等卒業者	所管：ふるさと振興部	40.8%	39.8%	41.4%
高校卒業者	所管：商工労働観光部	71.5%	70.8%	69.5%

- 3 半導体等をはじめとした誘致企業の増加、産業集積の進展により人材需要が高まる一方、人材獲得競争が激化
- 4 産学官連携組織（いわて高等教育地域連携プラットフォーム）や教育機関による人材育成の取組の更なる充実が必要
- 5 地域産業への理解を促進する取組の更なる推進が必要

強化したい事項③ 地域産業を支える人材の育成と県内定着に向けたキャリア形成支援の強化（仮）

【部局横断】

(参考) いわて県民計画 (2019~2028) と岩手県教育振興計画 (2024~2028) との関係

いわて県民計画 (2019~2028)

幸福を守り育てる10の政策分野

I 健康・余暇 健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手

5 生涯を通じて学び続けられる場づくり

II 家族・子育て 家族の形に応じたつながりや支え合いが育まれ、また、安心して子育てをすることができる岩手

6 安心して子どもを生み育てられる環境づくり
7 地域コミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもを教え、育む仕組みづくり

III 教育 学びや人づくりによって、将来に向かって可能性を伸ばし、自分の夢を実現できる岩手

11 【知育】児童生徒の確かな学力の育成
12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性の育成
13 【体育】児童生徒の健やかな体の育成
14 共に学び、共に育つ特別支援教育の推進
15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校づくり
16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質向上の推進
18 地域に貢献する人材の育成

VII 歴史・文化 豊かな歴史や文化を受け継ぎ、愛着や誇りを育んでいる岩手

41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境づくり

岩手県教育振興計画 (2024~2028)

学校教育と社会教育・家庭教育の2つの政策分野

II 社会教育・家庭教育

11 生涯にわたり学び続ける環境づくり

10 子育て支援や家庭教育支援の充実
9 学校と家庭・地域との協働の推進

I 学校教育

2 確かな学力の育成 **事項1 関連**
3 豊かな心の育成
4 健やかな体の育成
5 共に学び、共に育つ特別支援教育の推進
6 いじめ問題への確かな対応と不登校対策等の推進 **事項2 関連**
7 学びの基盤づくり
1 岩手で、世界で活躍する人材の育成 **事項3 関連**

II 社会教育・家庭教育

12 次世代につなげる郷土芸能や文化財の継承

（参考）第2期政策推進プラン（令和5年度～令和8年度）の取組状況①

注）黄色塗り箇所：進捗に遅れがみられる指標

～いわて幸福関連指標の目標値・実績値①～

（単位：％）

No.	いわて幸福関連指標名（◆は維持指標）	目標/ 実績	年度			出典
			R5	R6	R7	
①	意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合【小学校】◆	目標値	82.5	82.5	82.5	全国学力・学習状況調査
		実績値	A82.6	A83.8	A84.3	
	意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合【中学校】◆	目標値	85.4	85.4	85.4	
		実績値	B83.1	B83.2	B81.3	
②	授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合【小学校】◆	目標値	83.0	83.0	83.0	全国学力・学習状況調査
		実績値	A83.9	A87.2	A86.6	
	授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合【中学校】◆	目標値	83.5	83.5	83.5	
		実績値	B82.9	A88.7	A86.6	
③	人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合【小学校】◆	目標値	70	70	70	岩手県学習定着度状況調査
		実績値	B65	B65	B63	
	人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合【中学校】◆	目標値	68	68	68	
		実績値	B66	B65	B62	
	人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合【高校】	目標値	66	67	68	県意識調査
		実績値	D63	D61	D64	
④	自己肯定感を持つ児童生徒の割合【小学校】	目標値	78.0	78.0	79.0	全国学力・学習状況調査
		実績値	A82.0	A80.6	A85.3	
	自己肯定感を持つ児童生徒の割合【中学校】	目標値	78.5	78.5	79.0	
		実績値	A79.1	A81.8	A85.2	
⑤	体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合【小学校男子】◆	目標値	70.0	70.0	70.0	全国体力・運動能力、運動習慣等調査
		実績値	B67.6	B67.2	B67.6	
	体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合【小学校女子】◆	目標値	80.0	80.0	80.0	
		実績値	B77.3	B74.4	B75.6	
	体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合【中学校男子】◆	目標値	75.0	75.0	75.0	
		実績値	B72.7	A75.0	A75.6	
	体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合【中学校女子】◆	目標値	90.0	90.0	90.0	
		実績値	B85.8	B83.9	B85.4	

(参考) 第2期政策推進プラン（令和5年度～令和8年度）の取組状況②

注）黄色塗り箇所：進捗に遅れがみられる指標

～いわて幸福関連指標の目標値・実績値②～

（単位：％）

No.	いわて幸福関連指標名（◆は維持指標）	目標/ 実績	年度			出典
			R5	R6	R7	
⑥	特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合◆	目標値 実績値	96.0 A96.0	96.0 A98.1	96.0 A97.3	県教育委員会調べ
⑦	高卒者の県内就職率◆ 所管：商工労働観光部	目標値 実績値	84.5 B71.5	84.5 B70.8	84.5 B69.5	岩手労働局調査 事項3関連
⑧	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合【小学校】	目標値 実績値	83.0 A83.8	83.3 A83.6	83.6 A84.9	全国学力・学習状況調査
	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合【中学校】	目標値 実績値	73.8 D71.8	74.5 D70.8	75.2 D72.3	
⑨	県内大学等卒業者の県内就職率 所管：ふるさと振興部	目標値 実績値	48.5 D40.8	49.0 D39.8	49.5 D41.4	岩手労働局調査 事項3関連

～いわて幸福関連指標（参考指標）の実績値～

No.	参考指標名	年度ごとの実績値			出典
		R5	R6	R7	
-	学力が全国水準未満の児童生徒の割合【小学校国語】	42%	42%	46%	全国学力・学習状況調査 事項1関連
	学力が全国水準未満の児童生徒の割合【小学校算数】	43%	55%	56%	
	学力が全国水準未満の児童生徒の割合【中学校国語】	44%	47%	48%	
	学力が全国水準未満の児童生徒の割合【中学校数学】	57%	59%	63%	
-	不登校児童生徒数【小学校】 ※千人当たり	15.8人	17.9人	(未確定)	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（文部科学省） 事項2関連
	不登校児童生徒数【中学校】 ※千人当たり	55.1人	61.3人	(未確定)	
	不登校児童生徒数【高校】 ※千人当たり	20.9人	23.7人	(未確定)	

(参考) 令和8年度の主要事業

確かな学力の育成

全ての児童生徒の学習内容の確実な定着

学力向上に向けた取組

確かな学力育成プラン推進費 13.7百万円 **DX**
新 AIを活用した英語教育強化事業費 15.0百万円 **DX**

- ・県独自の学力調査のCBT化(紙⇒タブレット形式)
- ・全国学調や県学調の結果を活用した検証改善サイクルの確立を支援(指定校6校)
- ・生成AIを活用した英語学習アプリを導入し、生徒の学習レベルや目標スキルに合わせた学習を支援

県立学校の学びの充実

高等学校DX加速化推進事業費 170.0百万円 **DX**
 いわて進学支援ネットワーク事業費 16.1百万円 **DX**
 いわて高校魅力化推進事業費 19.5百万円 **人口減**

- ・高性能ICT機器導入による文理横断的な学びの充実
- ・高校魅力化に知見を有する民間団体と協働し、市町村の地域連携コーディネーターの配置促進や活動支援
- ・探究共創交流会やいわて留学生サミットの開催

小学校給食費無償化・高校授業料無償化

新 市町村立学校給食費支援事業費 2,823.8百万円 **人口減**
新 学校給食支援費(※特別支援学校) 6.5百万円 **人口減**
拡 公立高等学校等就学支援金支給事業費 2,452.5百万円 **人口減**

教育環境の整備

校舎建設事業費(校舎改築事業) 2,281.0百万円 **GX**
新 冷房機器整備費 4.6百万円 **安全**
 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 2.3百万円

- ・宮古商工高校と宮古水産高校を同一敷地内に整備
- ・特別支援学校にスポットクーラーを整備
- ・研修会(交通安全・ツキノワグマ対策等)を実施

実効性のある教職員の業務負担軽減策

拡 学校教育DX推進事業費 **DX** 45.7百万円
新 教育支援体制整備事業費 235.2百万円

- ・全県統一の統合型校務支援システムの導入(R8未完了予定)
- ・県立中学校への自動採点システムの導入、効果検証
- ・学校の教育活動を支援するサポートスタッフを配置

教育DX分野におけるDXの推進

公立学校情報機器整備事業 **DX** 2,363.3百万円
拡 いわて教育情報ネットワーク運営費 **DX** 1,982.2百万円
新 県立学校入学者選抜WEB出願システム整備事業費 **DX** 88.2百万円

- ・児童生徒1人1台端末の更新
- ・県立学校の通信ネットワーク改修や教職員用端末の更新等
- ・出願手続のデジタル化

誰一人取り残さない学びの確保

不登校対策の強化

相談支援体制の強化

スクールカウンセラー(SC)等配置事業 258.6百万円
 スクールソーシャルワーカー(SSW)配置事業 33.2百万円
拡 校内教育支援センター等体制整備事業 27.6百万円 **人口減**

- ・公立学校等に臨床心理士等のSC・SSWを配置
- ・市町村の校内教育支援センターへの支援員配置を支援
- ・「ふれあいルーム」分室に自立支援相談員を配置

多様なニーズに応じた支援

新 多様な学び推進事業費 0.9百万円 **人口減**
 ・令和10年度に県立の「学びの多様化学校(不登校特例校)」を設置することを目指し、検討会議や勉強会を開催

東日本大震災津波の経験を踏まえた学びの推進

拡 いわての復興教育推進事業費 50.2百万円 **安全**
 社会教育デジタル活用推進事業費 13.7百万円 **DX**
 災害時学校支援チーム構築事業費 2.2百万円 **安全**

- ・「いわての復興教育プログラム」に基づき全県的な復興教育を推進(「学び基金」を内陸部にも活用)
- ・県立図書館に設置した「I-ルーム」の活用促進
- ・災害時の学校運営に関する専門的知識や実践的な対応力を備える教職員を育成【D-ESTいわて】

地域の実情に応じた取組への支援

学校・家庭・地域の連携協力推進事業費 123.4百万円 **人口減**

教育振興運動の機運醸成

教育振興運動推進費 1.8百万円 **人口減**

教育振興運動の全県展開 全県共通課題「家庭学習の充実」「体験活動の充実」